

[参考] 先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・輸出、生産は緩やかに増加している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・輸出、生産は緩やかに増加している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p><u>政府は、7月7日、成長力・競争力強化、財政健全化及び安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現に取り組むため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・深化する。</u></p> <p><u>日本銀行は、7月14日、ゼロ金利を解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%前後で推移するように促すこととした。</u></p> <p>重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。</p>	<p><u>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。平成19年度予算編成に当たっては、「基本方針2006」を着実に実施する。</u></p> <p>重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。</p>

	7月月例	8月月例
変更なし		

(注) 下線部は、先月から変更した部分。